

国内通信市場の特徴

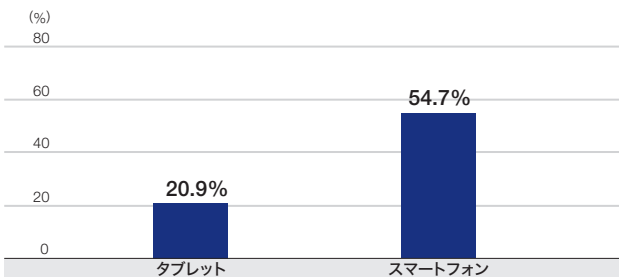
モバイル

2014年3月末の日本の携帯電話累計契約数は、前年同期比5.9%増の1億4,401万契約となりました。前期と同様、主にスマートフォン契約数が大幅に増加し、2014年3月末におけるスマートフォン普及率は50%を超えています。

日本のモバイル通信市場においては、高速データ通信が可能なLTEネットワークの整備が進み、多様なサービスを端末や

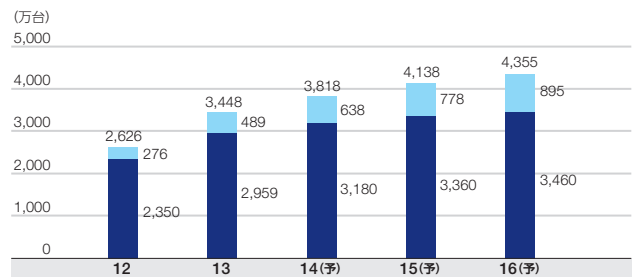
場所に左右されず利用できる環境が整いつつあります。今後は、スマートフォンに加えてタブレット型端末やモバイルWi-Fiルーターの利用も増加することにより、市場は引き続き拡大する見込みです。

国内のスマートデバイス普及状況



出所：内閣府 平成26年3月実施調査結果：消費動向調査

国内のスマートデバイス出荷台数予測



■ スマートフォン ■ タブレット

(3月31日に終了した各決算期)

出所：ICT総研「2013年度 スマートデバイス需要動向調査」「2013年度 タブレット端末市場に関する需要動向調査」を基に当社作成

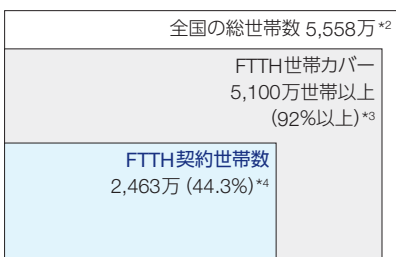
固定ブロードバンド

全国総世帯数に占めるFTTH世帯カバー率は9割超、CATVのホームパス*1も7割超に達しており、日本の高速ブロードバンド利用環境はほぼ完備されています。

2014年3月末の固定ブロードバンドサービス契約数は、前年同期比1.6%増の3,585万契約となりました。

固定ブロードバンドサービスの普及率が既に7割に達し、市場拡大が緩やかに推移する中、インターネット・電話・映像のトリプルプレー推進による収益拡大に向けた取り組みが図られています。

FTTH普及状況



*1 ケーブルテレビの施設設置許可地域内で、伝送路の敷設が完了しているエリア内の世帯数

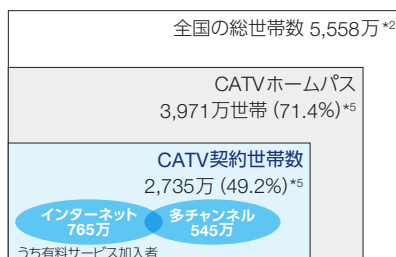
*2 出所：総務省 (2013年3月末現在)

*3 出所：NTTデータブックNTT東日本 (2013年9月発行)。2014年3月末の東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) のFTTH世帯カバー率は概ね94%、西日本電信電話株式会社 (NTT西日本) は概ね92%

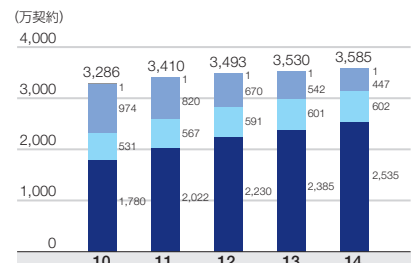
*4 出所：総務省 (2013年9月末現在)

*5 出所：放送ジャーナル 2013年12月号 (2013年9月末現在)

CATV普及状況



ブロードバンド普及状況の推移*2



■ FTTH ■ CATV ■ ADSL ■ FWA

(3月31日に終了した各決算期)

KDDIの状況

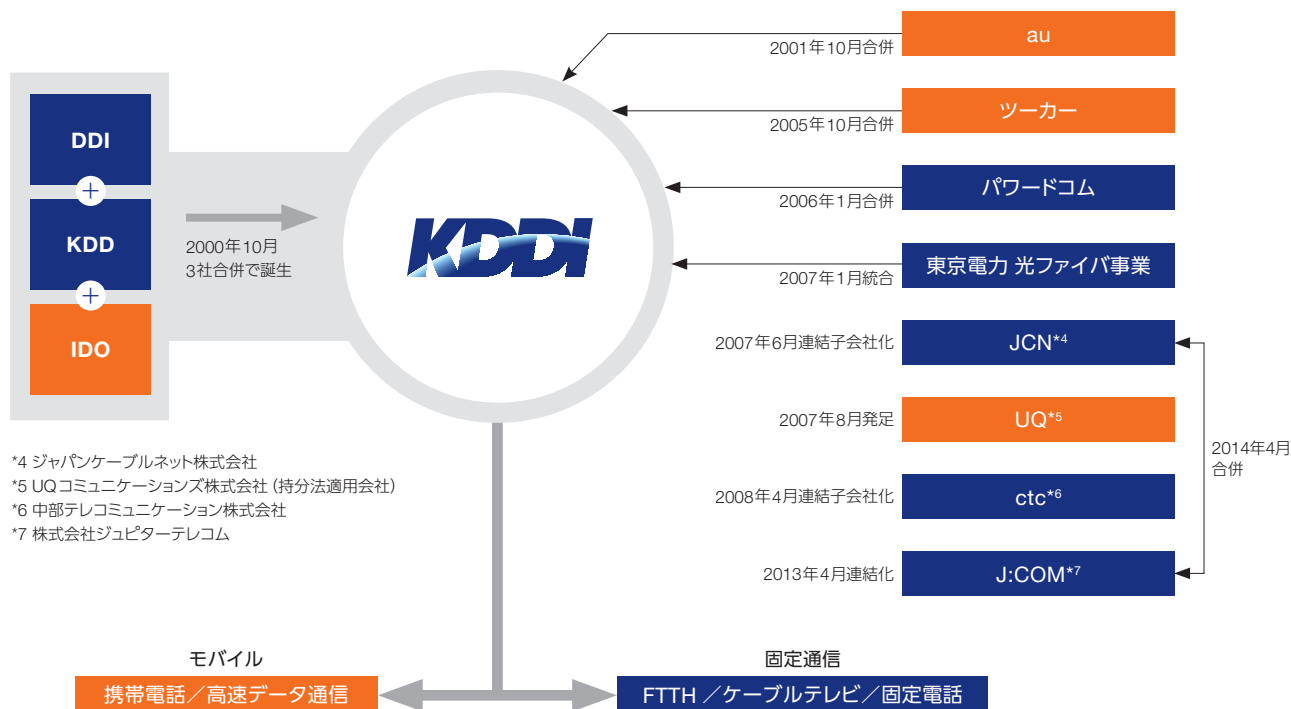
KDDIグループはモバイルと固定を総合的に提供

2000年10月、長距離通信の第二電電株式会社 (DDI)、国際通信のKDD株式会社、日本移動通信株式会社 (IDO) の3社合併により発足したKDDI株式会社は、モバイル・固定の両事業領域で、M&Aなどを通じて事業基盤の拡充を進めてきました。

その結果、モバイルでは3G / LTEやWiMAXネットワーク、固定ではFTTHやケーブルテレビなど、さまざまなアクセス

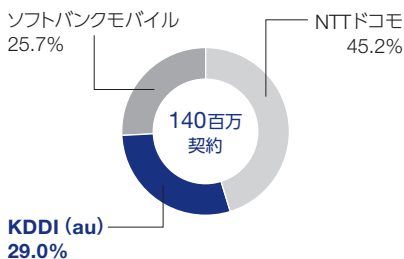
ラインと、モバイル約4,500万契約*1および固定ブロードバンド約800万契約*2の顧客基盤を確立しており、その優位性を生かして3M戦略*3を推進しています。

*1 au + UQの合計
 *2 FTTH + ケーブルテレビ有料多チャンネルの合計
 *3 3Mとは、「マルチデバイス」「マルチユース」「マルチネットワーク」の頭文字。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするさまざまなデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指したKDDIの成長戦略



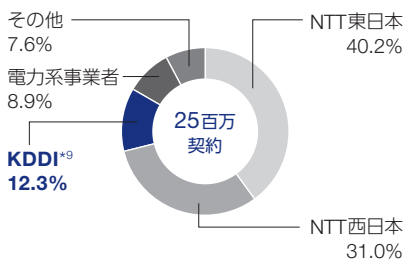
*4 ジャパンケーブルネット株式会社
 *5 UQコミュニケーションズ株式会社 (持分法適用会社)
 *6 中部テレコミュニケーション株式会社
 *7 株式会社ジュピターテレコム

モバイル契約数シェア*8 (2014年3月末)



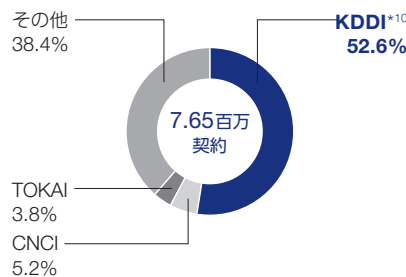
出所: 電気通信事業者協会資料を基に当社作成
 *8 株式会社NTTドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社、当社による3社間のシェア

FTTH契約数シェア (2014年3月末)



出所: 総務省資料を基に当社作成
 *9 KDDI + ctc + 沖縄セルラー電話株式会社

ケーブルテレビ有料多チャンネル契約数シェア (2013年9月末)



出所: 放送ジャーナル (2013年12月号) を基に当社作成
 *10 J:COM + JCN

KDDIグループの主要な事業の状況

モバイル

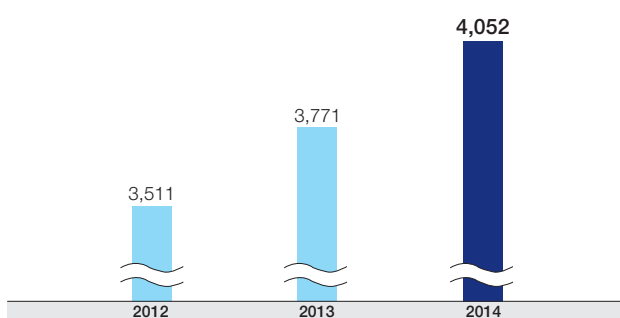
2014年3月末のau携帯電話累計契約数は、前年同期比7.5%増の4,052万契約となり、モバイル3社間におけるシェアは29.0%となりました。

このうち、KDDIの連結営業収益の7割超を占めるパーソナルセグメントにおいては、スマートフォンの浸透率が49% (LTEに限定すると35%) まで上昇しました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、2.5GHz帯の周波数50MHzを用いて「WiMAX」および「WiMAX 2+ (=TD-LTE互換)」サービスの提供を行っているUQコミュニケーションズ株式会社においても、400万を超えるお客さまにご契約頂いています。

au累計契約者数の推移^{*11}

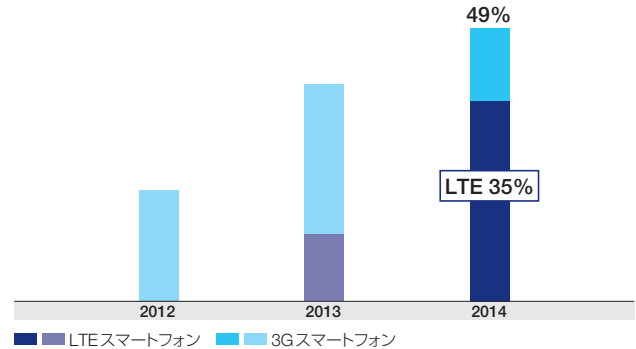
(万契約)



(3月31日に終了した各決算期)

*11 KDDI + 沖縄セルラー電話

auスマートフォン浸透率^{*12}の推移 (パーソナル)



(3月31日に終了した各決算期)

*12 (au LTEスマートフォン+au 3Gスマートフォン) ÷ (au契約数からデータ専用端末、タブレット、モジュールを除く)

固定ブロードバンド

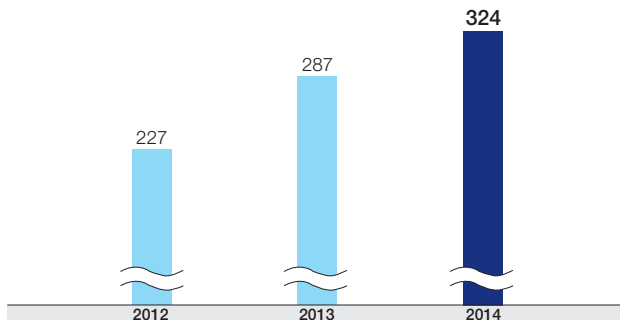
2014年3月末のFTTH契約数は、前年同期比12.8%増の324万契約となり、市場シェアは12.3%となりました。

また、ケーブルテレビにおいては、業界第2位のJCNに加えて、業界第1位のJ:COMを2013年4月に新たに連結化しました。

これにより、総加入世帯数は、業界シェアNo.1の500万世帯 (前期比376万増) となりました。なお、2014年4月には、J:COMとJCNの合併により新生J:COMが誕生しました。

FTTH累計契約数^{*9}の推移

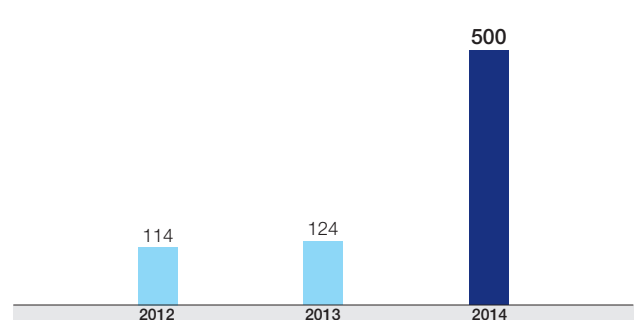
(万契約)



(3月31日に終了した各決算期)

総加入世帯数の推移^{*13}

(万契約)



(3月31日に終了した各決算期)

*13 2012年3月期および2013年3月期はJCNのみ、2014年3月期はJ:COM+JCN。
2013年12月のJ:COMによるJCN連結化に伴い、2014年3月期については、総加入世帯数の算出方法をJ:COM基準に統一